四日市市建築基準法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。 令和3年3月29日

四日市市長 森 智 広

四日市市規則第22号

四日市市建築基準法施行細則の一部を改正する規則

四日市市建築基準法施行細則(昭和53年四日市市規則第6号)の一部を次のように改正する。

改正後

(完了検査申請書に添付する書類)

第2条の2 省令第4条第1項第6号 (第2号及び第3号に該当する建築物 にあっては、省令第4条の4の2で準 用する場合を含む。) に規定する規則 で定める書類は、次の各号に掲げる書 類とする。ただし、これらの図書のう ち既に建築主事又は指定確認検査機関 に提出した図書については、同種の図 書を添付することを要しない。

- (1) <u>鉄骨造、鉄筋コンクリート造若し</u> くは鉄骨鉄筋コンクリート造の建築 物又はこれらの構造とその他の構造 とを併用する建築物で、3階以上の もの又は床面積が500平方メート ルを超えるものにあっては、次に掲 げる図書
 - ア 鉄骨工事施工状況報告書 (第3 号様式の2)
 - イ コンクリート工事施工結果報告 書 (第3号様式の3)
- (2) 政令第114条第1項の適用を受

改正前

(完了検査申請書に添付する書類)

- 第2条の2 省令第4条第1項第6号に 規定する規則で定める書類は、<u>鉄骨</u> 造、鉄筋コンクリート造若しくは鉄骨 鉄筋コンクリート造の建築物又はこれ らの構造とその他の構造とを併用する 建築物で、3階以上のもの又は床面積 が500平方メートルを超えるものに あっては、次の各号に掲げる書類とす る。
 - (1) <u>鉄骨工事施工状況報告書(第3号</u> 様式の2)

(2) コンクリート工事施工結果報告書

(第3号様式の3)

ける建築物(界壁が法第6条の4第 1項第2号に該当するものを除 く。) にあっては、界壁の工程写真 (3) 住宅の品質確保の促進等に関する 法律(平成11年法律第81号。以 下「品確法」という。)第6条第 3項の規定による建設住宅性能評価 書の交付を受ける予定の建築物で、 法第7条の3第1項第2号に規定す る工程に相当する箇所について、品 確法第5条第1項に規定する登録住 宅性能評価機関により検査が行われ ることを理由に、中間検査の適用除 外となるものにあっては、品確法第 3条の2第1項に規定する評価方法 基準に適合することが確認できる検 査報告書の写し

<u>(4)</u> (略)

2 (略)

(中間検査申請書に添付する書類)

- 第2条の3 省令第4条の8第1項第4 号<u>(第2号に掲げる建築物にあっては、省令第4条の11の2で準用する場合を含む。)</u>に規定する規則で定める書類は、<u>次の各号に掲げる書類とする。ただし、これらの図書のうち既に建築主事又は指定確認検査機関に提出した図書については、同種の図書を添付することを要しない。</u>
 - (1) 中間検査申請書第4面に代わる工 事監理報告書(第3号様式の4)

<u>(3)</u> (略)

2 (略)

(中間検査申請書に添付する書類)

第2条の3 省令第4条の8第1項第4 号に規定する規則で定める書類は、中間検査申請書第4面に代わる工事監理報告書(第3号様式の4)その他建築主事が必要と認めて指示した図書とする。

- (2) 法第6条第1項第4号に規定する 建築物にあっては、次に掲げる建 築物の構造種別等に応じ、それぞ れに定める図書
 - ア 木造 政令第3章第3節の規定 に適合することの確認に必要な図 書
 - イ 鉄骨造 政令第3章第5節の規定に適合することの確認に必要な図書
 - ウ 鉄筋コンクリート造 政令第3 章第6節の規定に適合することの 確認に必要な図書
 - エ 鉄骨鉄筋コンクリート造 政令 第3章第6節の2の規定に適合す ることの確認に必要な図書
 - オ 政令第80条の2の適用を受け る建築物の構造 同条の規定に適 合することの確認に必要な図書
 - カ 基礎の構造 政令第38条各 項の規定に適合することの確認に 必要な図書
- (3) その他建築主事が必要と認めて指示した図書
- 2 (略)

(道路の位置の指定申請書)

第9条 法第42条第1項第5号の規定 による道路の位置の指定を受けようと する者は、道路の位置の指定申請書 (第4号様式)の正本及び副本を市長 に提出しなければならない。 2 (略)

(道路の位置の指定申請書)

第9条 法第42条第1項第5号の規定 による道路の位置の指定を受けようと する者は、道路の位置の指定(変更、 廃止)申請書(第4号様式)の正本及 び副本を市長に提出しなければならな 2 (略)

- (1) (略)
- (2) (略)
- (3) <u>申請に係る</u>道路及び橋、擁壁等附 属物の構造図
- (4) (略)
- (5) (略)
- 3 市長は、第1項の申請を指定したときは、その旨を公告し、かつ、<u>道路の</u>位置の指定通知書(第4号様式の2)に第1項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

(道路の変更又は廃止)

- 第9条の2 法<u>第42条第1項第2号から第5号まで及び第2項の規定による道路を変更し、又はその道路を廃止しようとする者は、道路の変更・廃止申請書(第4号様式の3)</u>の正本及び副本に前条第2項各号に定める書類を添えて提出し、市長の承認を受けなければならない。
- 2 市長は、前項の申請を承認した場合にあっては、道路の変更・廃止通知書 (第4号様式の4)に前項の申請書の 副本及びその添付図書を添えて申請者 に通知し、その旨を公告するものとする。

V10

- 2 (略)
 - (1) (略)
 - (2) (略)
 - (3) <u>指定を受けようとする</u>道路及び 橋、擁壁等附属物の構造図
 - (4) (略)
 - (5) (略)
- 3 市長は、第1項の申請を指定したときは、その旨を公告し、かつ、<u>道路の</u>位置の指定(変更・廃止)通知書(第 4号様式の2)に第1項の申請書の副本及びその添付図書を添えて申請者に通知するものとする。

(道路の指定の変更又は廃止)

- 第9条の2 法<u>第42条第1項第5号の</u> 規定による指定を受けた道路の位置を 変更し、又はその道路を廃止しようと する者は、<u>道路の位置の指定(変更、</u> 廃止)申請書(第4号様式)の正本及 び副本に前条第2項各号に定める書類 を添えて提出し、市長の承認を受けな ければならない。
- 2 市長は、前項の申請を承認した場合にあっては、その旨を公告し、かつ、 道路の位置の指定(変更・廃止)通知 書(第4号様式の2)に前項の申請書 の副本及びその添付図書を添えて申請 者に通知するものとし、法第42条第 1項第4号、同条第2項若しくは同条 第4項又は法第68条の7第1項の規

<u>定による道路の指定を変更又は廃止し</u> <u>た場合にあっては、</u>その旨を公告する ものとする。

(全体計画の遂行状況の把握)

第12条の8 法第86条の8第1項の 規定による全体計画の認定又は同条第 3項の規定による全体計画の変更の認 定を受けた建築主は、法第86条の8 第4項の規定により特定行政庁から報 告を求められた場合は、報告書(第1 4号様式)により報告を行わなければ ならない。

(書類の閲覧)

第18条 法第93条の2(法第88条 第2項において準用する場合を含む。)の規定により省令<u>第11条の3</u> 第1項に規定する書類(以下「概要書」という。)を閲覧しようとする者は、概要書閲覧等申請書(第12号様式)を市長に提出しなければならない。

2から4まで (略)

5 省令<u>第11条の3第3項</u>の規定に定 める書類の閲覧に関する規定及び次条 に定める書類の写し等の交付に関する 規程については、別に定める。 (書類の閲覧)

第18条 法第93条の2(法第88条 第2項において準用する場合を含 む。)の規定により省令<u>第11条の4</u> <u>第1項</u>に規定する書類(以下「概要 書」という。)を閲覧しようとする者 は、概要書閲覧等申請書(第11号様 式)を市長に提出しなければならな い。

2から4まで (略)

5 省令<u>第11条の4第3項</u>の規定に定 める書類の閲覧に関する規定及び次条 に定める書類の写し等の交付に関する 規程については、別に定める。

第3号様式の2及び第3号様式の3を次のように改める。

鉄 骨 工 事 施 工 状 況 報 告 書

様 提出日 年 月 日

I 一般事項

建	築 主	住 所 名							(TEL)
報告	工事監理者	住 所					()) 級		TEL 事務所 築 士	()	登録登録	
者	工事施工者	住 所名						代表取 建設業	締役氏	TEL 名	()	登録) 第 号
	設 計 者	住 所 事務所名 氏 名					()級)級	建築士	TEL 事務所 築 士	()	登録 登録	
	建設工事の名称												
建	建築確認		年	月	日	第	-	号					
	建築場所		71년 4년	Life I	77	* / lib ==		744	7.T × 1	+ - 1 1 1 1			
築	主 要 用 途 構 造 種 別		階数 :	地上 h (当/地下	構 形		<u> </u>	末面積		Y方	m m
47	溶接長		鉄骨総重量			/				リー ・算ルー	Ь 3	<u>エカ</u> ζ方向	Y方向
物		使 用	鋼材の使	用	0 27	種	類・		1	安合方			方 法
		部 位	種類重	量									
	構造耐力上主要			ī	高力ボル	トルシ型	ア	ST·	径M	擎擦・ 引			クコント -ル法
鉄	な部分に使用し				トの種類			FТ.		撃擦・	_		クコント
.IFI.	た鋼材等の種類			- /	及び接合	JIS	型		径M	引	張[-ル法 ト回転法
骨	及び使用部位等]	方法等	溶接亜メッ	1鉛	F T •	径M	擎	擦		、回転法 認定品)
工						接合面	の処		=0.45 $=0.40$		4材 スプラ	ライス	PL
事		接合部位	鋼材の 種類	接の	種 類	強度区分	お音	妾 合 化	鋼材の種 類	溶接	の利	重類	強度区分
	溶接継目の部				2 1		現						
の	位、鋼材の種類				すみ肉	E • 0 0E	場際			突合も 突合も			F • 0.9F F • 0.9F
概	及び短期許容応 力度の区分等	接			すみ肉	F • 0.9F	容安			突合t 突合t			F • 0.9F
	万及の四万寺	IX			すみ肉	F • 0.9F	女			突合も			F • 0.9F
要	建築確認通知書	と設計図書	との整合	訂	正箇所(有・無)	Ī	設計図	書の訂	正(確認	忍済・	未確	認)
	建築確認後の変	更事項	更届の提出(有・無	無)届け	出年月日		年	E J	日			
	鉄骨製作工場名(設置期間	の現場表示	板の	年	月	目から		年	E J	日	まで	設置(写真提出]

工	工構	事 監 造 担 当	理 者 責 任 者	- 事務所名 (TEL) 住 所 資格・氏名	ı
事	第	三 者 検 査 (溶接部の受入れ	. 機 関 等 検査)注1	受入検査機関等の名称 (TEL) 住 所 検査員資格・氏名	1
関係	検 (査 技 溶接部以外の受入	術 者 れ検査)注1	所 属 (TEL) 住 所 検査員資格・氏名	ı
不者	工鉄	事 施 骨 工 事	工 者 責 任 者	建設会社名 資格・氏名	
	鉄骨	名 依 所			
	育加 工	□大臣認定工場 □知事登録工場		年月日 年月日 月日 番号第 号	
	工相	溶接管理責任者	所 属	氏 名 資 格	
	場	検査責任者	所 属	氏 名 資格	
	社内	□外 注	外注検査機関等 住 所 検査員資格・J		
石	検査	□社内検査部門	所属部署 検査員資格・J	氏名	
添付書類等		鋼材等の裏書ミル 鋼材等の流通経路 溶接部の検査方向 音波探傷) 溶接部検査に関す し) 溶接部の強度試験	を示す書類]書(外観+超 ⁻ る契約書(写	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	か

注1 溶接部を除く受入れ検査について、工事監理者が検査計画書及び検査依頼書に基づき依頼した技術者の所属、及び氏名等を記入する。

Ⅱ 鉄骨加工工場及び工事現場における試験・検査等の結果

						c 検査	£等	の実	施年月日	=	
		a 検査等の項目	b 実施した試験・検査等の方法 (実施した項目チェック)	社	:内検査 注2	受	入	れ	検	査 注	E 3
				鉄工	骨加工場	工施工	事者	工監	事 理 者	検機	査関 等
	垂	跌骨加工工場の決定	□書類審査 □大臣認定等のランク確認 □工場実地調査								
	鱼	跌 骨 製 作 要 領 書	□設計図書との整合 □図面審査								
	Ä	容接 方法の承認	□製作要領書審査 □承認試験								
(1)	Ä	容接技能者の承認	□資格証の確認 □溶接条件と資格の適合 □技量確認試験(実施・他工事資料参考)								
I	佢	更用鋼材等の受入検査	□ミルシート確認 □立会検査 □鋼材判別器 □材質試験 □ ()								
場	(使用材料・製品等の受入検査 (高力ボルト、スタッドボルト その他)	□ミルシート確認 □製品確認 □立会検査 □ ()								
製作	J	原 寸 検 査 等	□テープ合わせ □床上原寸図 □高作図審査 □定規・型板検査 □ ()								
時	ţ	刃断後の鋼材材質の確認	□マーキング確認 □切板発注指示書確認 □確認試験 □ ()								
K	組	□開口形状・角度 □ルート面 □仕口部のずれ □裏あて金・コ □スカラップ形状・寸法 □仮	・ルート間隔 □肌すき、食違 □目視 エンドタブ □スカラップ工法 □溶接ゲージ けけ溶接 □内ダイヤの取付け □スケール								
お	立険	□予熱の方法と管理方法の確認 □パス間温度、入熱量の管理力	忍 □予熱温度チェック の確認								
け			□()								
る	査	□ボルトの口径 □孔心・孔間 □摩擦接合面の確認	間隔のずれ □目視 □ゲージ								
検	鉄	部 □部材の社内検査実施状況の	の確認 □製品の社内検査報告書確認								
查	骨	□ □ □ □ スタッド溶接検査 □ 高 □ □ スラグ、スパッタの除去	カボルトの締め付け検査 ロゲージ・ スケール コ打撃曲げ								
等	製		試験								
の	品	□外観検査(精度,表面欠版 □超音波探傷検査(内部欠版 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			ī						
実		□溶接部の社内検査報告		受	□第三 査報	告書の確	認				
		())	人検	格・リロエ事	書等確 5名(監理者/)
施	受	告		查結	る代征	庁検査報 者」の所	告書	事の?	確認)
状	入	の 果 1 全数検査(検査数 の (不合格部の補修箇所	合格数 合格率) 補修方法)	果の	記載	き取りたして別に	_報台	書	を添付		
況	倹	品 2 抜き取り検査の場合 する。	は、次の項目を記載して別に報告書を添付	ま	法・	ロット 抜き取り 検査ロッ) 率	• 検	查数·	不合材	各箇所
	查	近 L L T A 技 姓 正 粉 L 於 木	法・抜き取り方法・抜き取り率・検査数 ロットの合否判定・補修方法等	とめ	等 2 全 ³	数検査(合格部	検査	数	合格数	合格	率)
	夕村	不具合の 処置及び 検査結果 の 考 察									

	鱼	失骨工事施工要領書に承認	□設計図書との照合 □図書審査					
	Ä	容接方法の承認	□製作要領書審査 □承認試験					
2 現		容接技能者の承認	□資格証の確認 □溶接条件と資格の適合 □技量確認試験(実地・他工事資料参考)					
場	包	使用材料・製品の検査(高力ボレト等)	□ミルシートの確認 □現場軸力導入試験 □ ()					
	注脚部	□柱据付け面の状況 □アンカーボルトの据付け状況 □露出型固定柱脚の施工状況 □(□設計図書との照合 □レベル □スケール □柱脚メーカーのチェックシート照合 □ ()					
事時	建て方	□建入れ直し □仮締めボルト □倒壊防止措置 □ 建て方精度 □ ()	□施工要領書等との照合 □目視 □スケール □下げ振り					
にお		□摩擦接合面の確認 □食 達い・肌寸き検査 □1次 締め後全数マーキング 本締め検査 □共廻り・締 め忘れ検査	□目視 □ゲージ□ ()					
け	ボルト	□作業環境等 □予熱の実□本状況・仕に第一の事態を □・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	□施工要領書等との照合 □温度チョーク□目視 □溶接ゲージ □スケール□目視 □溶接ゲージ □スケール □超音波線 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					
等の	谷 接 工	社 □溶接部の社内検査報告書 社内実施した者の所属・資 内 険		受入険査	査報告 □契約書 格・氏 □工事監 る代行	書の確認 等確認実 名(所属・資)
実施		の (不合格部の補修箇所 2 抜き取り検査の場合は は 付する。	合格数 合格率) 補修方法) 補修方法) 、次の項目を記載して別に検査報告書を添 抜き取り方法・抜き取り率・検査数・不合 合否判定・補修方法等	結果のま、	1、省略の 1 抜き 記載し ・検査ロ	の場合 2 と 取り検査 ∅ て別に検査 ットの構	実施の場合。 する。は、₹ るは、₹ るは、₹ の場合書を表 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	大の項目を 付する。 き取り方
伏况		万具合の		とめ	数・検 等 2 全数相	査ロットの 黄査(検査)	か合否判定・数 合格数 修箇所 補何	・補修方法 合格率)
	夕村	ル置みび 食査結果 う考察						

- 注2 左に掲げられた「a 検査等の項目」欄の項目について、社内検査として実施した項目を「b 実施した試験・検査等の方法」欄の項目から選んで、□をチェックする。「c 検査等の実施年月日」欄にこれらを実施した月日を記入する。
- 注3 上記と同様に、3者がそれぞれの立場で、受入れ検査として実施した項目とこれらを実施した月日を記入する。このうち、工事監理者が自らの業務の一部を他者(本報告書様式第2面の「検査技術者(溶接部以外の受入れ検査)」欄に記載した技術者注1参照)に依頼して、代行検査等に当たらせた項目については、工事監理者の欄に検査等の月日と当該「検査技術者」の氏名を記入する。

コンクリート工事施工結果報告書

									提出	日		年	月		日
報	建	築	主	氏。	名				住	所	包具	1 話			
告	工事	F 監 :	理 者) 名 听	級建築	士 (事務月 電	主言		Ę	<u>.</u>	
書	施	工	者	会社建設	名	許可(カ	大臣・	知事	f)登 至)	弋表者	名第	£	Ę	<u>.</u>	
設	į	Ħ	者) 名 折	級建築	士 () 登卸	录 事務戸 電	第 f		Ę	<u>1</u> .	
建	築工	事。	名 称												
建	築	場	所	四日i	市市										
確			認	確認	年月日	Ħ	年	Ξ	月	日	硝	食認番号	子 第		号
7-1	Lis whol		ur ar	敷地 面積			m²	建築面積	記に生具		m²	延べ 面積			m²
建	築物		既 要	階数	地地	上 下	階階	主要用资	元			構造			
計	画	報告	書	提出		提出	日 (年		月	日)		未携	出
指		監理実		研修		() }	学録者	子	()	連約	各先		電	話	
定	管理	事 施 ! 実 ?	務 者	氏。研修	名 幾関	() }	学録者	子号	()	連約	各先		電	話	
研		施 エ	工事							住	所		電	話	
修	会社	下 請 施工実	工 事 終者	氏。研修	名 幾関 <u></u>	() 强	登録 番	子号	()	連絡			電	話	
圧	送	従 事	₹ 者	変更		無無		有	変更を併	有の場 記する	<u>;こと</u>	_		変更	き後
					名 ・検2	定機関	()	登録	番号	()	<u>全</u> 及	社 名及び住房	五 斤		
圧	送・「	配置	計画			1					-,				
				部	位	土に	接	L	ない	部	分	土に	接す	る剖	分
<₫	記 筋	検	查>	村		屋外			屋内						
				屋根		屋外			屋内						
1737	ぶり厚	さいま	え小旭	床は	<u>板</u> り	下端 屋外			上端 屋内						
	(cm)		は 耐ナ		屋外			屋内						

注1) 工事終了後必ず提出すること。

非耐力壁 屋外

注2) この報告書とともにコンクリート工事関係の報告書等(構造体コンクリートの圧 縮強度試験結果報告書、ミルシート、圧接部試験結果報告書、その他)を持参のこ と。

屋内

- 注3) 工事期間中に指定試験所で行った海砂を含む砂の塩分、山砂を含む砂の洗い、及 び砂・砂利・砕砂・砂石の粘土塊量試験の試験結果報告書を別に添付し、この欄に は最大値を記入。
- 注4) 工事期間中に行った塩化物測定の測定結果報告書を別に添付し、この欄には最大値を記入。
- 注5) 工事期間中に指定試験所で行った圧縮強度試験(昭和56建告第1102号)の試験結果報告書を別に添付し、この欄には平均値を記入。
- 注6) コンクリート工事に関する研修を特定行政庁が指定する場合は記入のこと。

	変更の有無	無	有	変更有の (変更前-	場合は、 →変更後	変更[前・変更後	を併記す	けること
	20	重別) · 工 場	混品	品名・(種	重別)	レコン	製造会	社・工	場名
使用	メン		和 材			ーミクス	JIS表示	、 の距離	見場まで 誰・所要
建	F	:	料			スト	許可番号	時	間 m 分
材	3) 産地・	<u> </u>	い試験よって		アルカ 骨材反 試験力	応 3		. 塊量	アルカ リ骨材
	村 (種別)	(%) 量	われる :(%)	(%)	判	明 付	(mm)	(%)	反 応
	調 合 計 画 打 込 箇	番号							
	打込年	月日							
打	コンクリート(設 計 基 準 (kgf/cm ²	強度							
,,,		強度							
込	呼 び 強 スランプ	度							
	空 気 量	(cm) (%)							
結	温 度 4)塩化物測 (kg/m³)	(°C) 定結果							
	使用塩化物源								
果	供試体養生(現水標)	準)							
	左稲短及武線 5	7日 28日							
	サートの圧縮 強度試験 (kgf/cm²)								
ガ	ガス圧接 抜 取 検	直 査							
ス圧接	試験方結婚 (左: 抜観 横	i 法 i 果 食査							
	強度試験結果	について		 化物量測 ついて	定結果	ガス	圧接継手	受	付
	アルカリ骨材)	—— 反応対策	につ	運搬·	打込作	業状況	について		
	打設後のコンド	クリート	養生	その他 処置等)		品質、	不具合の		
				. = 17					

第3号様式の5から第4号様式の2までを次のように改める。

(表 面)

建築主事			年	月	日
	資格				
工事	監理者 住所				
	氏名		電話()	_	番
1 建築物の名称		*	整理番号		
2 建築場所		6		年	月日
3 建築主の住所 氏 名	電話() - 番	7	確認済証 号	第	号
4 地 盤 調 査 実施者氏名	電話() - 番	8	調査孔位置番 号		
5 地質調査方法		9	調査深度		メートル
	(柱状図添付欄)			

(注意) ※印のある欄は、記入しないでください。 この報告書は、1孔ごとに1部提出してください。

敷	地	案	内	図	(者	祁	市	計	画	図	,	S	=)			
敷	地	内	調	查	1. 位	亿	置	図	及	び	番	号						
											ш	J						
												Ĭ						
												·						
												Ĭ						
												Ĭ						

道路の位置の指定申請書

年 月 日

四日市市長

申請者 住所 氏名

建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定を下記のとおり申請します。 この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

指定する道路に接す る敷地の地名地番	四日市市								
	図面上の 符号	幅員	延長		関	係	地	番	
		m	m						
指定する道路		m	m						
		m	m						
		m	m						
※ 受 付 欄			備	考					
		指定する道路	符号 幅 貝 加 m 指定する道路 m m m m m	符号 幅 貝	符号 幅 貝	符号 幅 貝	符号 幅 貝 姓 長 関 係 加 m m 指定する道路 m m m m m m m m	符号 幅 貝 姓 長 関 係 地 m m 指定する道路 m m m m m m m	符号 幅 貝

- (注意) 1 ※印欄は、記入しないでください。
 - 2 3欄は既に指定を受けている場合に記載してください。

承 諾 書

年 月 日

申請者

様

私は別添図面のとおり、道路の位置の指定を行うことについて承諾します。

関係地番	権利別	住	所	氏	 名	印
						<u>'</u>
備考						

- (注意) 1 関係地権者が申請者のみの場合であっても、承諾書に記名押印が必要です。
 - 2 印は実印とし、印鑑登録証明書を添付してください。
 - 3 印鑑登録証明書がない場合は、本人確認ができる書類(運転免許証、マイナンバーカード、健康保険証の写しなど、氏名及び住所が記載されているもの)を添付してください。

			道路の何	位置の指定通知	知書	
ſ	主所				四日市市指令發	ま
	氏名	様				
					四日市市長	印
	建築基準法	∺第42条第1項	第5号の規	定による道路	の位置を指定したの	で通知します。
	指定年月指 定番	日: 年 号:第	月 号			
1	道路の 地名地番	四日市市				
		図面上の符号	幅 員	延長	関係	地 番
			m	m		
			m	m		
2	対象道路		m	m		
			m	m		
			m	m		
			m	m		
3	備考					

第4号様式の2の次に次の2様式を加える。

(表面)

変更 道路の 申請書 廃止

年 月 日

四日市市長

申請者 住所 氏名

変更 道路を したいため申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に 廃止

相違ありません。

	建築基準法の道路の	第42条第	項第	号 号に	こ規定で	する道	路					
1	種別	第42条第	1 項第	第5号に	こ規定	する道	路の場合	、指:	定年	月日	及び番号	
		年	月	F	3	第			号			
2	変更又は廃止する 道路の地名地番	四日市市										
3	変更又は廃止する 道路に接する敷地の 地名地番	四日市市										
		図面上の 符号	幅	員	延	長		関	係	地	番	
4	変更又は廃止する 道路			m		m						
	但떠			m		m						
				m		m						
5	変更又は廃止の理由											
	※ 受 付 欄				備	į	考					

- (注意) 1 ※印欄は、記入しないでください。
 - 2 変更・廃止の欄は、該当するものを○で囲んでください。
 - 3 3欄は既に指定を受けている場合に記載してください。

承 諾 書

年 月 日

申請者

様

私は別添図面のとおり、道路の

変更

を行うことについて承諾します。 廃止

印 関係地番 権利別 住 所 氏 名 備 考

- (注意) 1 関係地権者が申請者のみの場合であっても、承諾書に記名押印が必要です。
 - 2 印は実印とし、印鑑登録証明書を添付してください。
 - 3 印鑑登録証明書がない場合は、本人確認ができる書類(運転免許証、マイナンバーカード、健康保険証の写しなど、氏名及び住所が記載されているもの)を添付してください。
 - 4 変更・廃止の欄は、該当するものを○で囲んでください。

			道路の	変更 廃止	通知書	1.			
						四日市市指令建築第 年		月	号 日
1	主所					T	,	v 1	Н
F		様							
					四日	日市市長		印	
	下記の道路について	変更 で 廃止	したので通	i知しま [、]	† .				
		第42条第	項第 号	に規定	する道	路			
1	従前の建築基準法 の道路種別	第42条第	51項第5号	·に規定 [、]	する道	路の場合、指定年月	日及	 なび番	 :号
		年	月	日 第	第	号			
2	変更又は廃止した 道路の地名地番	四日市市							
		図面上の 符号	幅員	延	長	関係は	也	番	
3	変更又は廃止した		m		m				
	道路		m		m				
			m		m				
4	変更後の番号	第	号						
5	備考								

(注意) 4欄は、第42条第1項第5号に規定する道路を変更する場合にのみ記載します。

第5号様式を次のように改める。

許可申請書 (建築物)

(第一面)

四日市市特別工業地区建築条例第 条ただし書による許可を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

四日市市長

年 月 日

申請者氏名

()建築士	()登録第	号
,	\ =\ tr\ 1 \ \-\ \=\ \.	,		
()建築士事務所	()知事登録第	号
	(, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		, , ,, , <u> </u>

※受付	寸欄			※消防関係	系同意	意欄	※決裁欄	※許可	丁番号	闌	
	年	月	日						年	月	日
第			号					第			号
係員足	氏名							係員氏	名		
※公台				※公開に。 聴取の類			※建築審査会同意欄				
	年	月	日	年	月	日					
第			号	第		号					
係員足				係員氏名							

【1. 地名地番】			
【2. 住居表示】			
【3. 防火地域】 □防火地域	□準防火地域	□指定なし	
【4. その他の区域、地域、地区	又は街区】		
【5. 道路】 【イ. 幅員】 【ロ. 敷地と接している部分	の長さ】		
【6. 敷地面積】 (1)((2)((2)((1)(1)(1)(2)((1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1) ()()()))
【ホ.敷地面積の合計】) ()()()
【へ. 敷地に建築可能な延べ 【ト. 敷地に建築可能な建築 【チ. 備考】	(2) 面積を敷地面積で除し		
【7. 主要用途】(区分)			
【8. 工事種別】 □新築 □増築 □改領	薬 □移転 □用途変〕	更 □大規模の修繕 □大	規模の模様替
【9. 建築面積】 【イ. 建築面積】 【ロ. 建蔽率】	(申請部分)(目)(目)(申請以外の部分)(合計)()
【10. 延べ面積】 【イ. 建築物全体】 【ロ. 地階の住宅又は老人ホ	() (申請以外の部分)(合計)()()
【ハ.エレベーターの昇降路の	部分】)
【二. 共同住宅又は老人ホー.	()(ム等の共用の廊下等の部	· · -)
【ホ. 自動車車庫等の部分】 【ヘ. 備蓄倉庫の部分】 【ト. 蓄電池の設置部分】 【チ. 自家発電設備の設置部分)()()()))
【リ. 貯水槽の設置部分】 【ヌ. 宅配ボックスの設置部分	()(()()()()
【ル. 住宅の部分】 【ヲ. 老人ホーム等の部分】	()() ()
【ワ. 延べ面積】 【カ. 容積率】	() (m² %) ()

【11.建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】 【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

【12. 工事着手予定年月日】

【13. 工事完了予定年月日】 月 年

年

月

日

日

【14. その他必要な事項】

【15. 備考】

【1.番号】					
【2. 工事種別等】		□改築 □移転 □用 □大規模の模様替 □	用途変更 □既設		
【3. 構造】	造	部 造			
【4. 高さ】 【イ. 最高の高さ 【ロ. 最高の軒の					
【5. 階別用途別床面和 【イ. 階別用途別					
(用途の	スタ)(具体的な用途)	の名称) (申請部分)(申請以外の部	(分)(合計)
(階)() () () () () ()
() () () ()()
() () () () ()
(階)() () () () ()
() () () () ()
() () () () ()
(階)() () () () ()
() () () () ()
() () () () ()
(階) (<i>(</i>) () () () () ()
() () () () ()
() () () () ()
(階) (() () () () () ()
() () () () ()
) () () () ()
【ロ.用途別】 (用途の)	区分)(具体的な用途	の名称)(申請部分)(申請以外の部	(分)(合計)
()(1,22.4))()()()()
() () () () ()
() () () () () () () ()
() () () () ()

【6. その他必要な事項】

【7. 備考】

第6号様式を次のように改める。

第6号様式(第11条関係)

四日市市建築基準法施行細則第11条第1項の規定による

建築協定認可申請書

建夠	築基準法	第70 第76			- (の規定によ	る建築協定の	の認う	可を申請	しま	きす。			
											年		月	日
D	具由市市县	Ę					F	申請す	者 住所					
							(1	代表表	者)氏名					
1協	定代表者	香の住	所及	び氏	:名				電記	舌()	_		番
	式理人の	住所	及	び氏	名				電記	舌()	_		番
3	地 名	•	:	地	番									
定	用	途	地		域				防火地	域				
3協定区域	その他の)区域	· 地均	或・地	区									
4 棚定事項の	既	かの(敷	地•	位置	• 構	造•用途·	・形態・意匠	• 建	築設備)	に関	する	基準	隹	
5有	· 効		期		間									
6違	反があ	ったす	易合	の措	置									
7協	定区	域	\mathcal{O}	面	積									m^2
8土	地の所	有者	等(の人	数	土 地 の 所有者	建築物の目的の地上権者	<u>ک</u> .	有 を す る 借権者	条す	第にるのの	定築	合	計
						人	人		人			人		人
	*	受 付	欄				*	備		考				

注意 ※印のある欄は、記入しないでください。 用紙の大きさは、A4とする。 第6号様式の3を次のように改める。

第6号様式の3(第11条関係)

四日市市建築基準法施行細則第11条第3項の規定による

建築協定変更(廃止)認可申請書

趸	建築基準法	第74条 第76条	:第1項	の規定	による	5建築協	定の変更	(廃止)の認可	「を申	請し	゛ま
す。		第76条∅)3第6項						年	月	ŀ	3
<u>D</u>	9日市市長					E	申請者 住	E所				
						(1	代表者)氏	名				
1協	定代表者の	の住所及	び氏名					電話(()	_		番
2代	理人の信	主所及で	び氏 名					電話(()	_		番
	更(廃止)								. ,			
	定の認可				年	月	日	第	;	号		
	イ協	定区	域									
4	口建築物	に関す	る基準									
変	/ 敷地	・位置・構	靠造									
更		・形態・意										
0	建築記											
概	ハ有	効 期	間									
要	ニ違反があ	あった場合	の措置									
	ホ協 定	区域の	面積									m^2
				土地			り所有	を	法第7			
				上 が	目	的 と	と す	る	条に規		合	計
5土	地の所有	有者等の	り人数	所有者	地上	上権者	賃借権	者	する建物の借			
				人		人		人	100 40 15	人		人
6廃	止に同意	する者	の人数	人		人		人		人		人
	※ 受	付 欄			I	*	備	:	考			

注意 ※印のある欄は、記入しないでください。 用紙の大きさは、A4とする。 第6号様式の5から第7号様式までを次のように改める。

一人建築協定効力発生届

年 月 日

四日市市長

申請者 住所 (代表者) 氏名

四日市市建築基準法施行細則第11条の2の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

認可生	平月 日	左	F	月	日	認可	番号	第					号
建築協定名		協定が効力 を生じた日				年	,	月	日				
番号	住所	及び氏名	地名	占及で	び地 番	Ì	地に関す		土地取	也の〕		権等	等の日
1						1 2 3	所 有地 上賃借	権		年	,	月	日
2						1 2 3	所 有地 上賃借	権		年	,	月	П
3						1 2 3	所 有地 上賃借	権		年	,	月	日
4						1 2 3	所有地上賃借	権		年		月	日
5						1 2 3	所有地上賃借	権		年	,	月	Ħ

注意 建築協定書の写しを添付してください。 用紙の大きさは、A4とする。

借 地 権 消 滅 等 届

D	四日市	市井	芝										年	月	日
										届出者		:所 :名			
麦	建築基準法第74条の2第3項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。														
									記						
建	築	協	定	名											
認	可	年	月	日		左	Ē.	月	日	認可番	号		第		号
	也権消 也処分		年月	月日					年	月	1	日			
土地	地	の	地	名 番											
ī	l I le .	⊕ =	- <u>+</u>	-1 √.	住	所									
工	地(ク ダ	〒 有	有	氏	名									
*	受	,	付	欄					ſſ		考	•			

- 備考 1 ※印のある欄は記載しないで下さい。
 - 2 仮換地として指定された土地の場合、仮換地の地名地番を記載してください。 なお、土地所有者の住所氏名は記載する必要はありません。

建築協定加入届

				年	月	日
四日市市長						
		届出者	住所			
			氏名			
	第1項					
建築基準法質		基づき、下記 <i>0</i>	つとおり届	届け出る	ます。	
	記					
建築協定名						
認可年月日	年 月 日	認可番号		第		号
土地の地名						
地番						
	土地の所有者					
権利関係	建築物の所有を目的とした。 法第77条に規定する建築		6者			
* 11 **						
敷 地 面 積		m²				
建築物の用途						
※ 受 付 欄	備		考			

備考 1 ※印のある欄は記載しないで下さい。

指定申請書 (第一面)

建築基準法第3条 第1項 第3号の規定による指定を受けたいので申請します。 この申請書及び添付図書の記載事項は、事実に相違ありません。

四日市市長

年 月 日

申請者 氏名

			甲菲	1日 .	八 名	
【1. 申	 請者】					
【イ.	氏名のフリガナ】					
【口.	氏名】					
【八.	郵便番号】					
【二.	住所】					
【ホ.	電話番号】					
【2. 設	·計者】					
【イ.	資格】	()建築士	()登録第	号
[口.	氏名】					
【八.	建築士事務所名】	()建築士事務所	()知事登録第	号
【二.	郵便番号】					
【ホ.	所在地】					
[^.	電話番号】					
【3. 文	化財指定等に係る	事項】				
【イ.	指定根拠】					
【口.	指定番号•指定年	三月 日】				
<u>【</u> ハ.	指定名称】					

※受付欄	※指定番号	片欄		※備考
	年	月	日	
	第		号	

(注意) ※印のある欄は、記入しないでください。

建築物及びその敷地に関する事項

CANO COMBINATION						
【2. 住居表示】						
	旨定なし					
【4. その他の区域、地域、地区又は街区】						
【5. 道路】						
【イ. 幅員】						
【ロ. 敷地と接している部分の長さ】						
【6. 敷地面積】						
【イ.敷地面積】		(1) () () () ()
		(2) () () () ()
【口.用途地域等】		() () () ()
【ハ.建築基準法第52条第1項及び第2項の規定に	よる建築物	の容積率】				
		() () () ()
【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物	勿の建蔽率】					
		() () () ()
【ホ.敷地面積の合計】 (1)						
(2)						
【へ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除	した数値】					
【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除	した数値】					
【チ.備考】						
【7. 主要用途】(区分						
【8. 工事種別】						
□新築 □増築 □改築 □移転 □用途変	変更 口大規	見模の修繕	□大規模	の模様を	李	
【9. 建築面積】	(申請	部分)(申	請以外の部	部分)(合言	計)
【イ. 建築面積】	() () ()
【口.建蔽率】						
【10. 延べ面積】	(申請	部分)(申	請以外の部	部分)(合 青	計)
【イ. 建築物全体】	() () ()
【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】	() () ()
【ハ. エレベーターの昇降路の部分】	() () ()
【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等	の部分】					
	() () ()
【ホ. 自動車車庫等の部分】	() () ()
【へ.備蓄倉庫の部分】	() () ()
【ト. 蓄電池の設置部分】	() () (1
【チ. 自家発電設備の設置部分】)
• · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	() () ()
【リ. 貯水槽の設置部分】	() () ()
【ヌ. 宅配ボックスの設置部分】	(()()()))
【ヌ. 宅配ボックスの設置部分】 【ル. 住宅の部分】	((()()())))
【ヌ. 宅配ボックスの設置部分】 【ル. 住宅の部分】 【ヲ. 老人ホーム等の部分】	(((()()()()())))
【ヌ. 宅配ボックスの設置部分】 【ル. 住宅の部分】	(((((((((((((((((((()()()))))

【11. 建築物の数】	
【イ. 申請に係る建築物の数】	
【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】	
【12. 工事着手予定年月】	年 月
【13. 工事完了予定年月】	年 月
【14. その他必要な事項】	

【15. 備考】

建	築物	勿別	ΙĦ	枅	要
X	*** ***	ינו ני	ויני	W	茲

建築物別做安 					
【1. 番号】					
【2. 工事種別等】 □新築	兔 □増築 □改築 □	□移転 □用途変	更		
□大規	見模の修繕 □大規模の	○模様替 □既設	L C		
【3. 構造】	造	一部	造		
【4. 高さ】					
【イ. 最高の高さ】					
【ロ. 最高の軒の高さ】					
【5. 階別用途別床面積】					
【イ. 階別用途別】					
(用途の区分)(具体的な用途の名	称)(申請部分) (申請以外の部分	·)(合計)
(階)() () () () ()
() () () () ()
() () () () ()
() () () () ()
(階) () () () () ()
() () () () ()
() () () () ()
() () () () ()
(階)() () () () ()
() () () () ()
() () () () ()
() () () () ()
(階) () () () () ()
() () () () ()
() () () () ()
() () () () ()
(階) () () () () ()
() () () () ()
() () () () ()
) () () () ()
【口.用途別】					
)(具体的な用途の名	称)(申請部分) (申請以外の部分	·)(合計)
() () () ()
() () () ()
() () () () ()
() () () () ()
() () () () ()

【6. その他必要な事項】 【7. 備考】

第8号様式から第11号様式までを次のように改める。

申請書記載事項変更届

交	建築主	事											年	月		目
									申請者	Ž.		所名				
=	下記に	係る工具	事は、	別言	记理由	により	り申請	青書記載	事項	を変	変更し	たのつ	で届け	出ま、	す。	
確年		: 証 交	付 号			年		月	日		第				号	
敷	地の	地名地	番													
主	要	用	途		T			エ	事	種	別	J				
1		築主		新												
	の	住所氏	2名	旧												
2		理 者 所 氏		新												
		務所		旧												
3		事監理者 所 氏		新												
		務所		旧												
4		事施工住所氏		新												
		業所		旧												
5	そ	D	他	新												
			,	旧												
変見	更理由															
*	受	付	欄	•>	«			備				考				

年 月 日

建築主事

住所

設置者

氏名 (法人にあっては、名) 称及び代表者の氏名

浄化槽に係る建築確認申請計画変更届出書

年 月 日に申請した事項のうち、浄化槽に関して、下記のとおり計画 を変更したいので届け出ます。

建築物の	所在地	
建築物の名称		
確認済	証 交 付	
年月日		
		1 機種・メーカーの変更
赤田の	中 宏	2 処理方法の変更
変更の	內谷	3 くみ取り便所から浄化槽への変更
		4 浄化槽工事業者の変更
	変更前	
変更事項		
· 及入于"负	変更後	

(注意)変更の内容は、該当する番号に○印をつけること。

許可等申請書記載事項変更届

	四日	市市長											年	J	1	日
	「記に	係る工事	事は、	別記	2理	由により許可	可等の		申請者 請書の		住氏	名	更した	こので	で届け	出ま
許可	丁等年,	月日、耆	番号			年 (根拠条文:			日		第				号)	
敷:	地の:	地名地	番													
主	要	用	途					エ	事	種	別					
1		築主又造主。		新												
1		所 氏 4		旧												
0		理者		新												
2	生事	所 氏務 所	名名	旧												
2	7.	<i>a</i>	/ı.la	新												
3	そ	0)	他	旧												
変列	更理由															
*	受	付	欄	3	*		備	Ì				考				

取

下

届

	四日市市 建築主事							年	月	Ħ
						申請者	住 所 氏 名			
	4	年	月	日	提出した	申請書を]	取り下げたい	ので届り	ナ出ま	す。
1		築 所								
2	代住事	所	者氏所							
3	敷均	也のま	也名士	也番						
4	主	要	用	途						
5	取り	下的	ずのξ	里由						
*	受	付		欄	*	備	考			

工事取りやめ届

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										年	月		日
	日市市長 築主事													
X±	宋工尹													
									住	所				
							申請	者	氏	名				
次	に係る工事に	は取り) や k	うたので届け 	'出ま [、]	す。								
1	確認済証			年	月	日								号
	年月日、記 等年月日、			年	月	日			-		_			号
	号	н		年	月	日								号
2	工事取りっ	やめ		年	月	日								
	年月日			•		· 								
3	敷 地 地名地	の番												
4	主要用	途								,				
5	イ用	途	П	工事種別	ハ	建	築	面	積	=	延	ベ	面	積
届									m¹					m [*]
出														
内					<u> </u>									
容														
6	工事取りるの理由	やめ												
*	受 付	欄	*			備			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	考				

年 月 日

四日市市長

住所

申請者 氏名

電話 () 一

次のとおり手数料の減額(免除)を受けたいので申請します。

住所		
建 築 主 氏 名		
手数料の名称		
手数料の額		円
減免申請の額		円
減免申請の理由		
敷地の地名地番		
建築物の主要用途		
工 事 種 別		
申請建築物の延べ面積		m²
従前建築物の延べ面積		m²
その他参考事項		
備	考	受 付 欄

(注) 備考、受付欄は記入しないでください。

第13号様式を次のように改める。

四日市市長

細則第18条第2項第4号の適用除外に係る概要書閲覧申請書兼誓約書

概要書の種類	
明 竪 山 洼 耂	住 所
閲覧申請者	氏 名
間膨分でする	住 所
閲覧する者	氏 名
概要書の範囲	
閲覧目的	
部 木 什 田	公表の方法
調査結果	公表の時期
	管理の方法
閲覧により取得し	廃棄の方法
た情報	廃棄の時期
誓 約 事 項	建築基準法の目的を踏まえ、閲覧目的外に利用しないこと及び四日市市個人情報保護条例を遵守することを誓約します。

第13号様式の次に次の1様式を加える。

74. 发甘源法处 0	0 1 0 0	佐ィ西のも	日内に甘る	2 ±0 H-+
建築基準法第8	n (R V) 8	1444111	見たに去ごし	〈報告書

年 月 日

四日市市長

報告者住所(認定建築主)

氏名

下記の建築物について、建築基準法第86条の8第4項の規定により工事の状況等を報告します。 この報告書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

1	認定年月日・番号		年	月	日	四日市市指令建築第	号
2	敷地の地名地番	四日市	市				
3	工事の状況						
4	その他報告事項						

(注意) 1 認定番号は、直近の認定番号を記載してください。

2 全体計画に係る工事の内容がわかる図書を添付してください。

附則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第2条の2及び第2条の3 の改正は、令和3年7月1日から施行する。

(都市整備部建築指導課)